

日清紡グループ 温室効果ガス排出量データ 2023

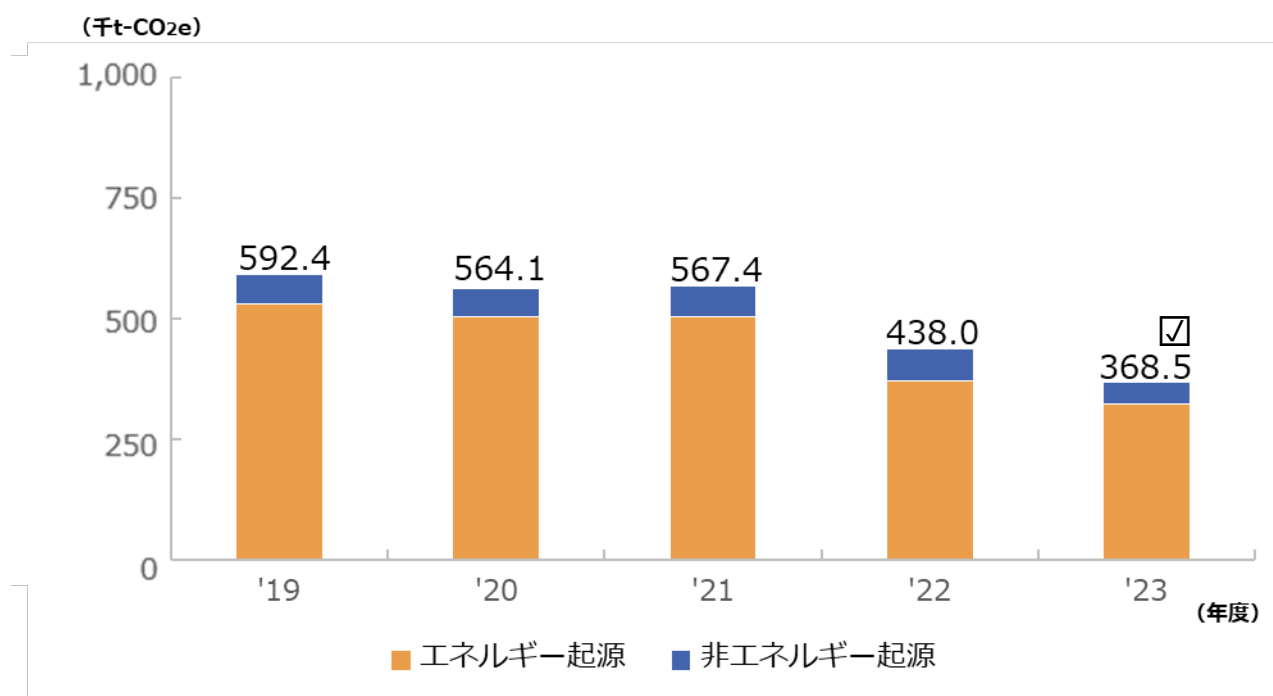
温室効果ガス排出量

日清紡グループの温室効果ガス排出量（Scope1+Scope2）2023 年度実績は、368.5 千 t-CO₂e と前年度比 16% 減少しました。

エネルギー起源の温室効果ガスは、繊維事業の PT. Nikawa Textile Industry（インドネシア）が 2021 年 11 月から石炭ボイラーによる自家発電設備を停止し石炭の使用をなくしたことや、同社を含むインドネシア 3 拠点で 2022 年半ばより全購入電力を地熱発電による再生可能エネルギー由来の電力へ順次切り換えたことなどにより、2022 年までに排出量が大幅に減少しました。2023 年度は、国内外で太陽光発電設備の増設や購入電力の再生可能エネルギー由来電力への切り替えが進み、当社グループ使用電力に占める再生エネルギー由来電力の使用割合が 21%（前年度 8%）まで拡大したことにより、温室効果ガス排出量がさらに減少しました。

非エネルギー起源の温室効果ガスのうち 81%を PFC（パーフルオロカーボン）が占めました。これは主としてマイクロデバイス事業の半導体製造工程から排出されたものです。PFC 等ガス除害装置の増設および半導体需要低迷による生産量の減少により、2022 年度比排出量が減少しました。

温室効果ガス排出量の推移



※1 当社は 2023 年 11 月 30 日にブレーキ事業のうち子会社であった TMD FRICTION GROUP S.A.（以下、「TMD 社」）の全株式を譲渡したことなどにより、TMD 社他 21 社を連結の範囲から除外しています。このため TMD 社他 21 社は 2023 年 11 月度までのデータを集計対象としています。

※2 当社は 2023 年 12 月 27 日に、HVJ ホールディングス(株)並びに HVJ ホールディングス(株)の子会社である(株)日立国際電気他 7 社を連結の範囲に含めましたが、2023 年度データ集計の対象外としています。

Scope 別温室効果ガス排出量の推移

(千 t-CO₂e)

	区分		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
温室効果ガス排出量	Scope1	(エネルギー起源 + 非エネルギー起源)	243.8	246.7	237.9	134.6	109.3
		(エネルギー起源)	183.1	187.7	173.7	66.7	63.4
		(非エネルギー起源)	60.7	59.0	64.2	67.9	45.9
	Scope2	(エネルギー起源)	348.6	317.4	329.4	303.4	259.2
	Scope1+Scope2	(エネルギー起源 + 非エネルギー起源)	592.4	564.1	567.4	438.0	368.5 [☑]

☑を付したデータは、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による独立した第三者保証を受けています。

【算定方法】

・Scope1 :

エネルギー起源温室効果ガス排出量 = Σ [燃料使用量 × CO₂ 排出係数^{※1}]

非エネルギー起源温室効果ガス排出量 = 非エネルギー起源 CO₂ 排出量 + Σ [CO₂ 以外の温室効果ガス排出量 × 地球温暖化係数^{※2}]

※1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用しています。ただし石炭は熱量の実測値に基づき算出した係数を使用しており、2023 年度は 1.870 t-CO₂/t を使用しています。

※2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく地球温暖化係数

・Scope2 :

エネルギー起源温室効果ガス排出量 = Σ [購入電力量・購入蒸気量 × CO₂ 排出係数^{※3}]

※3 購入電力は、日本国内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく電気事業者別の調整後排出係数、海外は電気事業者別の排出係数または入手困難な場合は「IEA Emissions Factors」の当該年公表の国別排出係数を使用しています。2021 年度以前のデータは、「IEA Emissions Factors 2021」の各年の国別排出係数を使用しています。購入蒸気は、購入事業者の算定した排出係数（2023 年度は 0.0583 t-CO₂/GJ）を使用しています。

【対象組織】

2023 年度の集計の対象組織は、当社および連結子会社 97 社の計 98 社です。

当該子会社数には、温室効果ガス排出量の推移の※1※2 に記載の通り、TMD 社他 21 社を含み、HVJ ホールディング(株)並びに HVJ ホールディングス(株)の子会社である(株)日立国際電気他 7 社を含みません。

環境データの第三者保証

日清紡グループは、温室効果ガス排出量（Scope1, Scope2）の環境パフォーマンスデータの信頼性向上のため、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

独立した第三者保証報告書

2024年6月14日

日清紡ホールディングス株式会社
代表取締役社長 村上 雅洋 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役

長谷 友春



デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、日清紡ホールディングス株式会社（以下「会社」という。）が作成した「日清紡グループ温室効果ガス排出量データ 2023」（以下「報告書」という。）に記載されている図の付された 2023 年度の温室効果ガス排出量（以下「GHG 情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書の GHG 情報に注記）に準拠して GHG 情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質マネジメントシステムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、GHG 情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、GHG 情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以 上